

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ウェルス・マネジメント株式会社
【英訳名】	Wealth Management, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 千野 和俊
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2129
【事務連絡者氏名】	企画部長 村松 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2129
【事務連絡者氏名】	企画部長 村松 慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	576,167	1,588,442	14,800,539
経常利益又は経常損失 () (千円)	736,453	613,122	3,925,178
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	508,429	444,927	3,733,259
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	508,429	444,927	3,733,259
純資産額 (千円)	10,258,145	15,769,188	15,788,318
総資産額 (千円)	39,168,249	49,859,457	49,904,933
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	29.76	24.13	213.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	212.56
自己資本比率 (%)	26.2	31.6	31.6

- (注) 1. 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失、及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による長期金利の引き上げ、急激な為替の変動やウクライナ情勢、物価高騰による不透明感はあるものの、堅調な株価の推移やインバウンドの継続的な拡大などの好材料もでてきております。

当社グループにおいては、当連結会計年度が2021年6月22日に公表した「中期経営計画2024」の最終年度となるため、重点施策といたしまして以下の3点を掲げ、計画達成に向けて積極的に事業を加速させております。

出口戦略（REIT、STO（注1）など）の具体化 資産循環型ビジネスの完成
 受託資産（AUM（注2））の増強 グループAUM 5,000億円 将来の収益安定化・拡大の布石
 ホテル収益の拡大 ホテルアセットの価値増大

（注）1 . STO : Security Token Offering（セキュリティ・トークン・オファリング）

2 . AUM : Asset Under Management（アセット・アンダー・マネージメント）

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高1,588,442千円（前年同期比175.7%増）、営業損失354,755千円（前年同期は営業損失596,615千円）、経常損失613,122千円（前年同期は経常損失736,453千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失444,927千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失508,429千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

セグメント		前第1四半期連結累計期間 （自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年 4月1日 至 2023年 6月30日）	増減率
		金額（千円）	金額（千円）	（%）
ホテル運営事業	売上高	511,060	1,501,390	193.8
	営業利益	234,154	378,064	-
アセットマネジメント事業	売上高	80,467	109,777	36.4
	営業利益	68,113	59,638	-
不動産事業	売上高	6,359	6,450	-
	営業利益	204,055	505,793	-

（注） セグメント間取引は相殺消去しておりません。

（ホテル運営事業）

ホテル運営事業が属するホテル業界におきましては、インバウンドの大幅な増加及び政府の旅行支援策もあり、宿泊客は大幅に増加しております。日本政府観光局（JNTO）公表の訪日外客数は2022年10月から継続して増加しております。

当社グループにおきましても、インバウンドの増加の影響は大きく、全ての運営ホテルにおいて売上が前年同期と比較し増加しております。特に、春の観光シーズンを迎えた京都においては、前年同期にリブランドを実施した「ダーワ・悠洛 京都」（京都市東山区三条通大橋東入大橋町84）及び「ギャリア・二条城 京都」（京都市中京区市之町180-1）を中心にホテルの業績は拡大いたしました。

運営ホテル売上の推移

(単位：千円)

		運営ホテル売上	対前年同期増減率
前第1四半期 会計期間	(自2022年4月1日～ 至2022年6月30日)	510,370	261.9%
前第2四半期 会計期間	(自2022年7月1日～ 至2022年9月30日)	524,569	96.7%
前第3四半期 会計期間	(自2022年10月1日～ 至2022年12月31日)	1,121,361	102.2%
前第4四半期 会計期間	(自2023年1月1日～ 至2023年3月31日)	1,153,695	188.4%
当第1四半期 会計期間	(自2023年4月1日～ 至2023年6月30日)	1,499,800	193.9%

- (注) 1. 運営ホテル売上は、当社グループが運営しているホテルの管理会計上の売上を合算したものであります。
2. セグメント間取引は相殺消去しておりません。
3. コンサルティング売上等は含めていないため、ホテル運営事業の売上とは一致いたしません。

(アセットマネジメント事業、不動産事業)

アセットマネジメント事業及び不動産事業が属する不動産市場におきましては、物価高騰によるコスト増及び長期金利の上昇の懸念はあるものの、ホテル業界の急速な業績の伸びに伴い、ホテルアセットに対する投資家及び金融機関のホテル開発事業に対する劣後投資や融資について積極的な姿勢は継続しております。

当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間に大型の物件売却等がなかったことにより営業損失となりましたが、収益獲得の機会を増やすべく、2023年7月25日に公表しました「ホテルエミシア札幌」等、新規物件の取得を漸次進めていく予定です。また、開発案件につきましては、当連結会計年度中の竣工を予定しております「シックスセンス 京都」及び2024年春の竣工を予定しております「バンヤンツリー 東山京都」の工事は順調に進んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産49,859,457千円、負債34,090,269千円、純資産15,769,188千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、45,475千円減少となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方で、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、26,345千円減少となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が増加した一方で、未払法人税等及び流動負債その他が減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、19,130千円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少した一方で、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬による新株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、2022年3月期から2024年3月までの「中期経営計画2024」を公表しております。

「中期経営計画2024」に基づく経営指標の推移は以下の通りです。

経営指標

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画
取扱高(百万円)(注1)	47,686	33,710	100,000
売上高(百万円)	29,029	14,800	20,000
経常利益(百万円)	5,317	3,925	7,500
EBITDA(百万円)(注2)	8,521	5,295	8,500

- (注) 1. アセットマネジメント事業及び不動産事業に係る取扱案件総額 + ホテル運営に係る売上高
2. 経常利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 支払利息等

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,100	18,753,300	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株で あります。
計	18,688,100	18,753,300	-	-

- (注) 1. 発行済株式の内40,000株は、現物出資(有価証券 5百万円)によるものであります。
 2. 発行済株式の内678,200株は、現物出資(金銭報酬債権 476百万円)によるものであります。
 3. 「提出日現在発行数」欄には2023年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により
 発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり
 行使されております。

	第1四半期会計期間 (2023年4月1日から 2023年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権 付社債券等の数(個)	2,192
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	438,400
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,375.4
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	602,979
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項 付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	7,295
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付 社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,459,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付 社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,290.5
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付 社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	1,882,838

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年5月31日～ (注)1	334,200	18,498,800	225,851	1,903,306	225,851	1,335,239
2023年5月31日 (注)2	85,100	18,583,900	65,824	1,969,130	65,824	1,401,064
2023年6月1日～ 2023年6月30日～ (注)3	104,200	18,688,100	76,510	2,045,641	76,510	1,477,574

- (注) 1. 当社は2022年8月10日開催の取締役会において、第三者割当による第6回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行を決議し、2022年9月1日に発行しております。本新株予約権の権利行使により2023年4月1日～2023年5月31日の間に発行済株式総数が334,200株、資本金が225,851,928円、資本準備金が225,851,928円各々増加しております。
2. 2023年4月25日開催の取締役会において、2023年5月31日を払込期日として、発行価格1,547円で役員に対する業績連動交付型の譲渡制限付株式報酬としての新株発行を決議し、発行済株式総数が85,100株、資本金が65,824,850円、資本準備金が65,824,850円各々増加しております。
3. 当社は2022年8月10日開催の取締役会において、第三者割当による第6回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行を決議し、2022年9月1日に発行しております。本新株予約権の権利行使により2023年6月1日～2023年6月30日の間に発行済株式総数が104,200株、資本金が76,510,178円、資本準備金が76,510,178円各々増加しております。
4. 当社は2022年8月10日開催の取締役会において、第三者割当による第6回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行を決議し、2022年9月1日に発行しております。本新株予約権の権利行使により2023年7月1日～2023年7月31日の間に発行済株式総数が65,200株、資本金が46,500,558円、資本準備金が46,500,558円各々増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,684,700	186,847	同上
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	18,688,100	-	-
総株主の議決権	-	186,847	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ウェルス・マネジメント株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,200	-	1,200	0.00
計	-	1,200	-	1,200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,729,867	8,360,688
売掛金	746,478	652,897
販売用不動産	26,828,621	26,832,531
仕掛販売用不動産	8,250,412	8,313,563
未収還付法人税等	1,309,964	1,383,478
その他	1,582,497	1,624,926
流動資産合計	47,447,842	47,168,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	206,049	206,049
減価償却累計額	3,214	8,018
建物(純額)	202,834	198,030
工具、器具及び備品	257,448	268,428
減価償却累計額	40,211	50,425
工具、器具及び備品(純額)	217,237	218,002
建設仮勘定	2,662	8,197
有形固定資産合計	422,733	424,230
無形固定資産		
のれん	502,590	471,178
その他	35,465	33,236
無形固定資産合計	538,055	504,414
投資その他の資産		
投資有価証券	703,492	740,895
繰延税金資産	350,821	522,042
その他	441,987	499,790
投資その他の資産合計	1,496,301	1,762,727
固定資産合計	2,457,090	2,691,372
資産合計	49,904,933	49,859,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,559	49,564
短期借入金	340,000	1,117,834
1年内返済予定の長期借入金	637,969	1,002,258
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	635,804	6,076
賞与引当金	58,855	87,125
株式報酬引当金	197,474	-
株主優待引当金	48,000	58,000
その他	1,575,835	996,353
流動負債合計	3,673,498	3,397,212
固定負債		
長期借入金	11,721,907	11,868,562
ノンリコース長期借入金	16,857,350	16,785,148
株式報酬引当金	58,440	140,918
その他	1,805,417	1,898,428
固定負債合計	30,443,115	30,693,056
負債合計	34,116,614	34,090,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,677,454	2,045,641
資本剰余金	1,101,086	1,469,272
利益剰余金	13,006,037	12,252,331
自己株式	952	1,006
株主資本合計	15,783,624	15,766,238
新株予約権	4,694	2,949
純資産合計	15,788,318	15,769,188
負債純資産合計	49,904,933	49,859,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	576,167	1,588,442
売上原価	807,824	1,507,620
売上総利益又は売上総損失()	231,656	80,822
販売費及び一般管理費	364,959	435,577
営業損失()	596,615	354,755
営業外収益		
受取配当金	-	40
雇用調整助成金	2,654	-
補助金収入	1,474	469
利子補給金	2,559	2,559
その他	347	355
営業外収益合計	7,035	3,424
営業外費用		
支払利息	144,784	163,883
支払手数料	1,989	96,872
その他	100	1,036
営業外費用合計	146,873	261,791
経常損失()	736,453	613,122
税金等調整前四半期純損失()	736,453	613,122
法人税、住民税及び事業税	1,296	3,025
法人税等調整額	229,320	171,220
法人税等合計	228,023	168,194
四半期純損失()	508,429	444,927
親会社株主に帰属する四半期純損失()	508,429	444,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	508,429	444,927
四半期包括利益	508,429	444,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,429	444,927
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	6,004千円	18,580千円
のれんの償却額	31,411千円	31,411千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	255,768	30	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、配当基準日が2022年3月31日となりますので、当該株式分割実施前の株式数を基準として配当を実施しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	308,777	17	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年9月1日発行の第6回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の一部につき、権利行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ302,362千円増加しております。

加えて、2023年4月25日開催の取締役会決議に基づき、役員に対する業績連動交付型の譲渡制限付株式報酬として新株を発行したことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ65,824千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,045,641千円、資本剰余金が1,469,272千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アセットマ ネジメント 事業	不動産事業	ホテル 運営事業	計			
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	-	-	510,370	510,370	510,370	-	510,370
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	71,315	-	-	71,315	71,315	-	71,315
顧客との契約から生じる収益	71,315	-	510,370	581,685	581,685	-	581,685
その他の収益	151	6,359	690	5,517	5,517	-	5,517
外部顧客への売上高	71,467	6,359	511,060	576,167	576,167	-	576,167
セグメント間の内部売上高又 は振替高	9,000	-	-	9,000	9,000	9,000	-
計	80,467	6,359	511,060	585,167	585,167	9,000	576,167
セグメント損失()	68,113	204,055	234,154	506,323	506,323	90,291	596,615

(注)1. セグメント損失()の調整額 90,291千円には、各報告セグメントに配分されない全社収益及び全社費用の純額 94,371千円、セグメント間取引消去4,080千円が含まれております。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。

4. 不動産事業の外部顧客への売上高 6,359千円は、主に、当社が出資している匿名組合において計上された損失のうち、当社出資割合相当額を計上したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アセットマ ネジメント 事業	不動産事業	ホテル 運営事業	計			
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	-	-	1,499,800	1,499,800	1,499,800	-	1,499,800
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	94,010	-	-	94,010	94,010	-	94,010
顧客との契約から生じる収益	94,010	-	1,499,800	1,593,811	1,593,811	-	1,593,811
その他の収益	391	6,450	690	5,368	5,368	-	5,368
外部顧客への売上高	94,402	6,450	1,500,490	1,588,442	1,588,442	-	1,588,442
セグメント間の内部売上高又 は振替高	15,375	-	900	16,275	16,275	16,275	-
計	109,777	6,450	1,501,390	1,604,717	1,604,717	16,275	1,588,442
セグメント利益又は損失（ ）	59,638	505,793	378,064	187,367	187,367	167,387	354,755

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 167,387千円は、各報告セグメントに配分されない全社収益及び全社費用の純額であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等が含まれております。

4. 不動産事業の外部顧客への売上高 6,450千円は、主に、当社が出資している匿名組合において計上された損失のうち、当社出資割合相当額を計上したことによるものです。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	29円76銭	24円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	508,429	444,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	508,429	444,927
普通株式の期中平均株式数(株)	17,082,460	18,441,121

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

匿名組合出資について

当社は、2023年7月25日開催の取締役会において、匿名組合新札への出資を行い、連結子会社とすることを決議いたしました。

1. 匿名組合出資の目的

当社は、匿名組合新札を通じ不動産信託受益権（ホテルエミシア札幌）を取得することといたしました。

2. 匿名組合出資の概要

- (1) 名称 : 匿名組合新札
- (2) 住所 : 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
- (2) 匿名組合の営業者 : 合同会社新札
- (3) 営業者の代表者の氏名 : 代表社員 一般社団法人新札
職務執行者 鄭 武壽
- (4) 事業の内容 : 不動産信託受益権の取得・保有・処分
- (5) 出資年月日 : 2023年8月（予定）
- (6) 出資の額 : 劣後匿名組合出資 500百万円
- (7) 出資の割合 : 劣後出資割合100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ウェルス・マネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 早崎 信
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 睦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルス・マネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルス・マネジメント株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。